

氏名	田 遠			
学位の種類	博士 (文学)			
学位記番号	博甲 第 184 号			
学位授与の日付	2014 年 3 月 31 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
学位論文の題目	終戦直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952 —主に『中国留日学生報』を通して—			
論文審査委員	主査	神奈川大学	教授	大 里 浩 秋
	副査	神奈川大学	教授	孫 安 石
	副査	神奈川大学	教授	山 口 建 治
	副査	神奈川大学	准教授	村 井 寛 志
	副査	東京大学	准教授	王 雪 萍

【論文内容の要旨】

1945 年 8 月に日本が敗戦を迎えた時期にも、およそ 1300 人余の中国人留学生在が日本に滞在していた。彼らは、物資が欠乏し社会が混乱する日本にいて、祖国からの仕送りが断たれた状態で生活を維持しつつ、自らの将来をいかに切り開いていくかが試された。田遠論文は、終戦直後の日本に留まっていた中国人留学生在が体験した諸事件・諸問題とどのように向き合ったかを明らかにし、その過程で彼らの祖国や日本に対する理解がどのように変わっていったかを明らかにしようとしたものである。そのために田遠君が利用したのは、当時中国人留学生的の全国組織であった中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』を主とし、他には中国で発行されている有力紙『大公報』、中華民国外交部の資料、GHQ 資料、当時の留学生的の回想録や彼らへのインタビュー記録である。以下は、論文の要旨である。

終戦直後の時期、中国人留学生和と華僑はさまざまな生活上の困難に陥ったが、そうした状況を知りながらも中華民国政府は在日中国人に対して懐疑的な態度を示して、直ちに救援しようとはしなかった。こうした情勢の中で、中国大陸出身の学生と台湾出身の学生は自らの救済のためにそれぞれの学生組織を成立させたが、台湾が中国に復帰したことをバネにして台湾人学生が中心的な役割を果たした結果、大陸と台湾双方からの留学生在に在日華僑の子弟を加えた日本全国を網羅する留学生団体として「中国留日同学総会」が組織され、機関紙として『中国留日学生報』(以下、『学生報』)が発行された。当時、中華民国政府は駐日代表団を派遣して対日戦後処理にあたらせ、在日中国人に関連する業務も担当させていたので、当然にも留学生は祖国とつながるパイプとして駐日代表団と連絡を取っていた。

1947 年初から発行され出した『学生報』を見ると、留学生的の中華民国政府・蔣介石への崇拜の念が感じられるが、大陸で国共内戦が繰り広げられるようになると、『学生報』は中立の姿勢を保った。しかし 1948 年に入ると、中華民国政府はかつての敵国である日本に留学していた台湾出身者を含む学生に強い不信感を抱き、彼らに対する召喚・思想審査制度を設け、駐日代表団による学

生への救済・支援も消極的になった。これらの措置により留学生の心は次第に中華民国政府から離れることになり、結果としては『学生報』の論調はそれまでの限定的な政府批判から中国共産党支持へと移り始め、1949年前半内戦における中華民国政府の劣勢が明らかになると、『学生報』の編集方針は中国共産党支持を鮮明にした。これに対して駐日代表団は、救済金支給を通じて留学生の支持を取り付けようとしたが、同学総会との関係悪化によって成果を上げることができないまま、1949年10月1日に中華人民共和国の建国によって、多くの留学生は共産党政府支持を表明するに至った。

こうして日本での華僑・留学生支持争奪で成功を収めた共産党政府の宣伝は休むことなく継続され、1950年代にはさらに華僑・留学生に帰国して祖国建設に参加するよう呼びかけた。さらに1952年に駐日代表団が効果の低い救済金の配布を中止した直後、共産党政府は同学総会に完全委託する形で留学生への救済金配布を決定した。この救済金配布は留学生の心をつかむ決定的な要因となり、1953年以降の留学生の帰国ブームの実現にもつながった。

終戦直後における中国人留学生の動向の分析を通じて、留学生個人と留学生団体の政治姿勢に変化があり、当時日本内外の情勢が著しく変化する中で、彼らがGHQ、日本政府、中華民国政府の政策変化に影響されて、常に受動的にその時々の変化に対応して生活するしかなかった状況を分析して明らかにし、かつ当時の中華民国政府の留学生関連業務の全貌を解明する糸口をつかむ事も出来た。当然にも、情勢の変化の下彼らは自らの判断で中華民国支持から共産党支持への変化を選択したとも言えるが、彼らにそのような選択をせざるを得なくした環境は、日本社会の中にもあったのではないかと考える。

【論文審査の結果の要旨】

田遠君の論文は、題名にあるごとく1945年の日本の終戦時から50年代初めにかけて中国人留学生が日本でどんな境遇の下で生活しながら、祖国中国の政治変化に対応していったかを、主に留学生団体の機関紙を通して明らかにしようとしたものである。日本敗戦後における中国人留学生の動静については、この数年来資料を発掘しつつ明らかにされてきた分野であるが、田君はそうした先行研究を利用しながらも、これまでの研究では詳細に読み解くことのなかった『中国留日学生報』を丹念に分析することを通じて、47年以降の状況を明らかにすることができた。そこには、学生が単純に中国共産党支持に転向したわけではなかった状況についても言及している。

また、それ以前の45年、46年については、これまでは不明な点が多かった中華民国政府の対日政策に関連した動きとそれに対する在日中国人の反応を、『大公報』の記事やGHQ関係文書によって明らかにすることができた。

こうして、明治時代から続いた中国人留学の日本敗戦を経たあとの状況を、10数年にわたって知ることができるようになった。中華民国政府と駐日代表団の留学問題に対する対応や日本側の対応等、明らかにすべき課題は残ったものの、以上に述べたことから、田遠君の論文は十分に博士論文に値する内容であると審査員全員が判断した次第である。